
APT、海外製マテハンの国内最適化に向けた研究開発拠点 「APT lab（仮称）」の開設計画を発表

人手不足や持続可能性など、物流業界の課題解決に向けた
独自ソリューションの開発を目指す

株式会社APT（本社：千葉県千葉市、代表取締役社長：井上良太、以下 APT）は、物流業界において喫緊の課題として挙げられる人手不足やマテハンシステムの持続可能性などの解決に向けて、海外製の自動倉庫システムやマテハン機器を国内向けに最適化することを目的に研究開発を行う新しい拠点「APT lab（仮称）」の開設計画を開始しました。なお、本研究開発拠点は、2021年夏頃の開設を予定しております。



- 物流課題の解決に向けた研究開発計画を開始 -

■ 「APT lab（仮称）」開設の背景

労働人口の減少に加え、コロナ禍におけるネットショッピングの増加などを受け、物流業界では人手不足が大きな課題となっております。国土交通省の調査によると、物流分野における労働需給のギャップは今後も拡大し、2030年には100万人以上、2050年には180万人以上の人手不足となることが予測されています。これらの課題を受け、多くの物流企業では業務効率化や生産性向上、コスト削減などの対策を強化する一方で、すでに人手不足に直面し、事業の持続可能性が課題となる企業も少なくありません。

このような物流業界の課題解決に向けAPTは、物流システムエンジニアリングや自動倉庫システムのリニューアルなどの豊富なノウハウを活用し、成長著しい海外メーカーのシステムやマテハン機器を国内向けに最適化し、低価格でも高機能な独自ソリューションを提供することを目的とした研究開発拠点「APT lab（仮称）」の開設に向け計画を開始しました。

■ 品質やサポートに不安が残る海外製品のローカライズに向けた研究開発を予定

昨今、スマートフォンやタブレット、ドローンなどのハードウェアを中心に、低コストながら高機能な機器を開発する中国の技術力は世界中で注目されており、マテハン機器においても技術力を生かした製品が提供されています。その一方で、国内の事業者が重視する運用時の安定性やサポート体制などの課題から、導入時のトラブルや上手く活用しきれていない企業からのご相談をいただくケースもありました。

「APT lab（仮称）」では、ニーズの増加する中国メーカーのハードウェア機器を中心に、国内の事業者が安心してご利用いただける先進的な独自ソリューションの開発を目指して参ります。現在、開設に向けてハードウェア機器やシステムの選定や具体的な開発方針の検討を進めており、本研究開発拠点は2021年夏頃の開設を予定しております。

■ 株式会社APTについて

設立 : 2009年8月

代表者 : 代表取締役社長 井上良太

所在地 : 〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンB棟 22F

URL : <https://n-apt.com/>

事業内容

自動倉庫を中心に独自開発した物流システム・ソフトウェア、及び自動倉庫向けロボットストレージシステム「Hive」の提供

<本件に関するお問い合わせ>

株式会社APT 担当 : 向井、許(キヨ)、川内

tel : 043-350-0581 / mail : sa-team@n-apt.co.jp

<本件に関する報道機関からのお問い合わせ>

株式会社APT PR事務局（株式会社カケル内） 担当 : 原

tel : 080-9899-8721 / mail : ah@kakelu.com